



大森正治 議員

# 子育て医療費助成の拡充を

## 拡充は困難

町長

問

本町では子育て支援策の一つとして、中学校卒業まで一部負担金を除く医療費の全額助成を行っている。

これによって、2分の1補助だった前年度に比べ利用者が1.5倍に増え、保護者から喜ばれている。本町で子育てする喜びを実感してもらうために、この助成事業を



子どもの特別医療費受給資格証

さらに拡充していくことは重要で意義あると考える。

①現行の申請方式から、資格証を窓口に表示する方法に改善したらどうか。

小学校入学前までの特別医療費はそうしているのが可能はずではないのか。

②現行の一部負担金(通院1回530円、入院1日1200円)をゼロにして、完全全額助成したらどうか。財政負担はわずかで可能ではないのか。

答

森田町長

①利用者の利便性を図るため、検討したことがある。

町単独で行うには、医師会や医療機関、各保険者と契約の必要があるため困難。

また、国民健康保険団体連合会は対応できないとのことだ。現実的に困難である。

②適正な受診で制度を維持するため、ある程度の負担は必要。自己負担額は妥当な範囲内。

# 住宅リフォーム助成を

町長

研究・検討したい



リフォーム助成で地方経済の活性化を

問

長引く不況の下で、地域経済は疲弊した状態が続いている。こうした状態から早く抜け出すために、自治体の支援は急務。

その一つとして、住宅リフォーム助成制度の創設を提案したい。

この助成制度は、個人が住宅のリフォームをする場合、地元業者への発注を条件として、リフォーム代の一部を自治体が補助する制度である。

県内では琴浦町がこ

の制度を導入し、リフォーム工事費の10%、上限10万円を補助している。昨年4月から開始以来、5月19日現在

で191件、1380万円を助成。その経済効果は3億1000万円

で助成額の22倍。今年3月現在で全国

の154自治体がこの制度を実施し、10カ月

で1.8倍に増加している。

地域経済を活性化し、住民にも喜ばれるこの制度は本町でも導入す

る価値は十分あると考えるがどうか。

答

森田町長

住宅リフォームの需要を生み出し、地元小規模業者に限ることで、地域経済の活性化になると思った。

町内だけで通貨が流通する制度は、検討に値する。

制度導入は、財政事情や公平性を考え、研究と検討をしたい。